

答えて市長！

一般質問

今定例会では、14名の議員が市政全般にわたり、市の見解をいただきました。その主な内容を質問者が要約してお知らせします。詳細は会議録をご覧ください。
 会議録はホームページや市立図書館で閲覧できますが、今定例会の会議録の提供は6月上旬となる予定です。

生活道路の安全確保へ

ゾーン30や交差点を検討

降旗 聡

（問） 快適な道路網の整備について、①上第二大場川側道は、ウニクス開業により生活するうえでの利便性が向上した反面、交通量が増えています。歩行者・自転車などが安全に通行できる具体的な施策はありますか。

（答） 住宅街でのゾーン30の設置とJAさいかつから県道越谷流山線の大型車の規制の考えについて。
 ③JAさいかつの交差点、栃木銀行交差点、平沼一丁目交差点の歩行者用信号増設について。
 ④都市建設部長 ①この道路は6メートル道路として計画している。路線として幅員確保を行うため、道路後退の協力を行的、整備時期については用地交渉を踏まえ検討していく。サンフィールド南側交差点部については、安全に通行できるように検討する。

（答） 市民生活部長 ②平成27年度から2力年で2力所を整備目標としている。交通事故発生状況

や交通状況などを踏まえ、警察署と連携を図り、地域住民と協議を行うって実施していきたい。
 ③JAさいかつと栃木銀行の交差点については、平成24年度に警察へ要望している。平成25年度も引き続き要望していく。平沼一丁目については調査する。

産業まちづくり地域のあり方と高齢化社会の移動支援

中村 喜一

（問） AEDは設置が目的ではなく非常事態に備える活用訓練の普及が課題ではないか。
 ④市長 いざという時にAEDを適切に操作できることが市民の命を守るために大切と認識。今後講習の充実に努めていく。

（問） 三輪野江地域に土地利用変更の動きがある。秩序ある開発のためビジョンを定めるべき。
 ⑤市長 新たな開発ビジョンを示すのは、三輪野江地域が産業まちづくり地域に位置づけられた経緯から難しいが、無秩序な開発とならないよう住民と行政が連携していく。

（問） 須賀地域の中川堤防改修後



中川の堤防工事

には河川敷スペースの活用策を検討するべきではないか。
 ⑥市長 工事後に確保される河川敷スペースは貴重な公共空間であり、水辺空間を活かした施設整備などを市の整備方針としていく。

（問） 高齢化社会における移動支援は、甲州市などで導入が進んでいるオンデマンドバスなどの費用と効果に選れた先進バスシステムの導入を検討すべき。
 ⑦市長 高齢化は着実に進んでおり、日常生活における移動手段の確保が重要になってくる。これまでの路線バスの利便性向上に合わせ、バスと自家用車の間を埋める新しい交通手段についても調査研究していく。

（問） 川端地域「新きぼり」の整備計画の進捗状況は
 ⑧都市建設部長 調査の委託結果（3月）後、平成25年度中に実施計画を策定する。新年度は

高齢者肺炎球菌ワクチン

接種の助成を

小林 昭子

（問） 県内約7割の自治体が既に独自助成をしている。年間患者数100万人、死亡数30万人。助成して接種を勧めよ。
 ⑨市長 厚労省予防接種部会で定期化に向けた論議がされている。国の動向を注視していく。

◆原発事故2年の吉川
 ⑩全国101地区「放射能汚染状況重点調査地域」に指定されている吉川市。今からでも、「線量マップ」の作成、「家庭菜園野菜の線量測定」支援、市内「街・区指定地域」の宅地内除染を支援し、さらに線量を下げ

る施策をすべきではないか。
 ⑪政策室長 除染の時期は終了し、今後はモニタリング（測定）中心の時期と考えている。

◆川端地域「新きぼり」の整備計画の進捗状況は
 ⑫都市建設部長 調査の委託結果（3月）後、平成25年度中に実施計画を策定する。新年度は

3力所暗渠敷設替えをする。
 ◆生活道の改善をすすめよ
 ⑬①三輪野江1の45地先②常磐道南③三輪野江1045地先④三輪野江1079の1地先いずれも10年以上待っている。
 ⑭都市建設部長 ①②状況を見ながら対応。③④早急な対応は困難。砂利対応でお願いしたい。

徴収力を高めるための

取り組みを

稲垣 茂行

（問） 税に対する認識と認意は。
 ⑮市長 適正な課税と公平な徴収は必要不可欠と考えている。

（問） 自主財源の確保と税負担の公平性担保のために、市税の徴収率を高めることは重要課題と認識。
 ⑯滞納者数と差し押え件数。
 ⑰総務部長 平成23年度決算では滞納者3460人。差し押え件数520件で約7千4万円を徴収。文書・電話による催告及び滞納処分として、財産差押えを実施。

（問） 徴収率が上がらない理由は、①職員の意識②徴収体制・仕組みの不備③各担当部署がルーチン業務に追われ、滞納整理や債権回収に手が回らないのでは。
 ⑱市長 職員は土日、夜間も最善を尽している。課税と徴収の組織を分け、積極的に調査し差し押えできるものはやっている。⑲「滞納率を下げ、徴収率を

上げた」というのは、全国の自治体の共通の課題。船橋市や秦野市等成果を上げている自治体の取組に学ぶべきでは。
 ⑳市長 先進地の事例を紹介されたが、現在の業務の中で課題を精査し改善について取組んで行きたい。組織についても、今後の組織の見直しに合わせ検討したい。

⑳政策室長 徴収力アップの為には、課題を検討し人事ローテーションや配置を考えるべき。

優先調達で障がい者の自立と就労支援の更なる充実を

互 金次郎

（問） 「障害者優先調達推進法」が本年4月から施行されます。現在、自治体が商品の購入や業務委託をする際は、競争入札による契約が原則です。民間企業に比べ競争力の弱い障がい者就労施設が契約するのは難しいのが実情です。このたびの法律により、自治体には「障がい者就労施設等の受注機会の増大を図るための必要な措置を講ずる」とされ、調達目標や調達方針を策定するなどの努力義務が課せられています。

⑳市長 当市における優先的発注を行う事業所は、「吉川フレンドパーク」と「ひだまり」です。今後は、各障がい者就労施設等との連携強化及び地域内の状況把握に努め、実情に即した方

（問） 川端地域「新きぼり」の整備計画の進捗状況は
 ㉑都市建設部長 調査の委託結果（3月）後、平成25年度中に実施計画を策定する。新年度は

（問） 須賀地域の中川堤防改修後

（問） 川端地域「新きぼり」の整備計画の進捗状況は
 ㉒都市建設部長 調査の委託結果（3月）後、平成25年度中に実施計画を策定する。新年度は